

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社F P G
【英訳名】	Financial Products Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 尚永
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5656
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 久保出 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5691
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 久保出 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	4,288,138	5,798,442	15,313,200
経常利益 (千円)	3,119,202	4,191,879	10,051,815
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,994,922	2,753,722	6,343,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,019,849	2,755,164	6,362,223
純資産額 (千円)	11,740,213	13,097,810	16,176,322
総資産額 (千円)	52,905,635	79,048,305	69,087,058
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.27	29.26	67.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.07	29.11	66.94
自己資本比率 (%)	22.2	16.4	23.3

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

(7) 資金調達に関するリスク

当社グループは、タックス・リース・アレンジメント事業における商品出資金の取得資金や、不動産関連事業における組成用不動産の取得資金等、事業遂行に際しての資金需要について、自己資金による他、金融機関からの個別の借入金、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等に基づく借入金によっております。

当第1四半期連結会計期間末日現在、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠の総額は、746.5億円で設定しており、これらの契約の大部分は、その契約期間が概ね1年です。

世界経済の悪化等何らかの理由により、金融機関からの個別の借入れが実行できなくなる場合、また、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等を更新できない場合には、当社グループにとって必要となる資金を、適時に調達できなくなる可能性があることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 財務制限条項について

当社グループのコミットメントライン契約及び借入契約には、財務制限条項が付されているものがあり、当社グループの業績が悪化した場合には、財務制限条項に抵触し、借入について期限の利益を喪失する可能性があります。期限の利益を喪失し、一括返済が求められた場合、当社グループの事業運営に重大な影響を生じる可能性があります。

当第1四半期連結会計期間末日現在の財務制限条項の状況については、「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

2【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約等の締結

当社グループは、主にタックス・リース・アレンジメント事業において、匿名組合出資持分の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末のコミットメントライン及び当座貸越契約等の資金調達枠の総額は、746.5億円です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて、緩やかに回復しているものの、中国その他新興国経済の減速懸念等もあり、先行きに不透明さが増しております。日本経済についても、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速等の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めた結果、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移する等、前年同期に比べ、増収増益となりました。

売上高

売上高は、5,798百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

（タックス・リース・アレンジメント事業）

タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、5,400百万円（前年同期比33.1%増）となりました。リース事業組成金額及び出資金販売額の状況は以下のとおりであります。

- ・リース事業組成金額は、130,862百万円（前年同期比110.5%増）となりました。これは主に、組成担当部署の人員を増強するとともに、案件組成のサポートを行う関係会社（FPG AIM グループ（FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びその子会社）及びFPG AMENTUM LIMITED）との連携を推進し、好調な出資金販売環境、資金調達力の向上を背景に、積極的な案件組成を行ったことによるものであります。
- ・出資金販売額は、27,683百万円（前年同期比21.7%増）となりました。これは主に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が強く推移する中、販売ネットワークの拡大を含む販売力の向上により、出資金の販売額が増加したことによるものであります。

（その他事業）

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、398百万円（前年同期比72.4%増）となりました。このうち、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に連結子会社としたFPG AMENTUM LIMITEDが行う航空機投資管理サービス事業の売上高は155百万円となり、不動産関連事業の売上高は、132百万円（前年同期比96.0%増）、証券事業の売上高は、58百万円（前年同期比16.6%減）、保険仲立人事業の売上高は、32百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

本書における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡により販売した額の合計額

売上原価

売上原価は、632百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

これは、主に、売上高拡大に伴い、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,074百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

これは、主に業容拡大等により、人件費が、524百万円（前年同期比93.6%増）、その他の費用が、550百万円（前年同期比68.8%増）となったことによるものであります。

（注）人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、4,091百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

営業外収益は、235百万円（前年同期比16.6%増）となりました。これは主に、出資金販売額の増加に伴い、投資家から収受している商品出資金の立替利息が増加した結果、受取利息が134百万円（前年同期比53.5%増）となったこと、関連会社の持分法による投資利益が77百万円（前年同期比15.3%増）となったことによるものであります。

営業外費用は、134百万円（前年同期比52.5%減）となりました。これは主に、資金調達は増加したものの、調達利回りが低下したことにより、支払利息が80百万円（前年同期比15.6%減）となったこと、支払手数料が、15百万円（前年同期比91.6%減）となったことによるものであります。支払手数料が、減少した主な理由は、前第1四半期に含まれる、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社千葉銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約の契約締結時に発生する費用について、当該契約を前連結会計年度の平成27年9月に更新したことから、当第1四半期連結累計期間には、これらに相当する契約締結時の費用が発生しなかったためであります。

経常利益 / 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記の結果、経常利益は、4,191百万円（前年同期比34.4%増）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は2,753百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	平成27年9月期 第1四半期		平成28年9月期 第1四半期	
	売上高	セグメント利益または セグメント損失（ ）	売上高	セグメント利益または セグメント損失（ ）
F P G	4,192	3,192	5,474	4,237
F P G証券	70	1	58	14
その他	24	75	264	31
合計	4,288	3,119	5,798	4,191

（注）1．売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を消去しております。

2．セグメント利益またはセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（F P Gセグメント）

当社におけるタックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移したことにより、売上高は、5,474百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は、4,237百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

（F P G証券セグメント）

売上高は、58百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント損失は、14百万円（前年同期は、1百万円のセグメント利益）となりました。

（その他）

売上高は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間にFPG AMENTUM LIMITEDを連結子会社としたこと等から、264百万円（前年同期比969.5%増）となりました。セグメント損益については、株式会社F P G投資顧問及び株式会社F P G信託において、売上高の拡大を可能とするための体制整備に努めた結果、費用の発生が先行していることもあり、セグメント損失は、31百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

資産合計は、79,048百万円(前年度末比9,961百万円の増加)となりました。その概要は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、76,090百万円（前年度末比10,058百万円の増加）となりました。

- ・現金及び預金は、8,118百万円(前年度末比733百万円の増加)となりました。
- ・商品出資金は、59,606百万円(前年度末比13,083百万円の増加)となりました。これは主に出資金の販売を進めた一方で、オペレーティング・リース事業の案件組成を積極的に行ったことによるものであります。
- ・組成用不動産は、不動産小口運用商品が完売したことにより、残高がなくなりました。(前年度末比1,574百万円の減少)

- ・上記以外の流動資産につきまして、8,366百万円(前年度末比2,184百万円の減少)となりました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、カバー取引先である金融機関に対する差入保証金が3,422百万円(前年度末比1,550百万円の減少)、その他の流動資産に含まれるデリバティブ債権が1,307百万円(前年度末比906百万円の減少)となったことによるものであります。

(注)通貨関連店頭デリバティブ商品の提供に際しては、当社グループが、デリバティブ取引の市場リスクを負担することを回避するために、顧客とのデリバティブ取引契約を締結する際に、カバー取引として、金融機関とデリバティブ取引契約を締結しております。その結果、資産側にデリバティブ債権とカバー取引先への差入保証金を計上するとともに、負債側に、デリバティブ債務と顧客からの受入保証金を計上しております。

(固定資産)

固定資産は、2,905百万円(前年度末比87百万円の減少)となりました。

- ・有形固定資産は、331百万円(前年度末比9百万円の減少)となりました。
- ・無形固定資産は、1,570百万円(前年度末比56百万円の減少)となりました。
- ・投資その他の資産は、1,003百万円(前年度末比20百万円の減少)となりました。

負債の状況

負債合計は、65,950百万円(前年度末比13,039百万円の増加)となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、62,430百万円(前年度末比12,400百万円の増加)となりました。

- ・借入金・社債は、45,906百万円(前年度末比16,481百万円の増加)となりました。これは主に商品出資金の取得原資としての資金調達が増加したためであります。
- ・第2四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金は、8,332百万円(前年度末比949百万円の増加)となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、8,192百万円(前年度末比5,030百万円の減少)となりました。これは主に、未払法人税等が1,338百万円(前年度末比2,068百万円の減少)となったこと、また、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、顧客から収受する受入保証金が3,601百万円(前年度末比1,851百万円の減少)、その他の流動負債に含まれるデリバティブ債務が1,309百万円(前年度末比908百万円の減少)となったことによるものであります。
- ・機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の総額は、当第1四半期連結会計期間末で、74,650百万円(前年度末比200百万円の増加)となりました。

(固定負債)

固定負債は、3,519百万円(前年度末比639百万円の増加)となりました。これは主に、借入金・社債が3,305百万円(前年度末比640百万円の増加)となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、13,097百万円(前年度末比3,078百万円の減少)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,753百万円を計上した一方で、前年度の期末配当2,310百万円を実施したこと、また、自己株式3,523百万円を取得したことによるものであります。

自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末時点で16.4%(前連結会計年度末は23.3%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注および販売の状況

当第1四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の分析をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,299,600	94,299,600	東京証券取引所 市場第一部	普通株式は完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単元株 式数は100株であります。
計	94,299,600	94,299,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	94,299,600	-	3,086,478	-	3,036,478

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,286,200	942,862	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	(注)
発行済株式総数	94,299,600	-	-
総株主の議決権	-	942,862	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式73株が含まれております。

2. 当社は、平成27年11月4日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年12月28日に自己株式4,500,000株を取得いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,506,673株となり、完全議決権株式が4,506,600株、単元未満株式が73株であります。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社F P G	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	6,600	-	6,600	0.01
計	-	6,600	-	6,600	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末現在の所有株式数の合計は、4,506,600株（単元未満株式を除く。）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,384,443	8,118,229
売掛金	125,222	104,586
貯蔵品	8,316	7,514
商品出資金	46,522,828	59,606,331
組成用不動産	1,574,318	-
繰延税金資産	1,442,511	1,357,084
差入保証金	4,972,365	3,422,268
その他	4,002,184	3,474,815
流動資産合計	66,032,190	76,090,832
固定資産		
有形固定資産	341,797	331,858
無形固定資産		
のれん	1,577,356	1,524,456
その他	50,056	46,465
無形固定資産合計	1,627,413	1,570,921
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,747	37,214
その他	985,186	965,985
投資その他の資産合計	1,023,933	1,003,199
固定資産合計	2,993,144	2,905,980
繰延資産		
開業費	61,724	51,492
繰延資産合計	61,724	51,492
資産合計	69,087,058	79,048,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,936	246,588
短期借入金	24,106,400	39,307,650
コマーシャル・ペーパー	2,800,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,208,600	2,288,592
1年内償還予定の社債	310,000	310,000
未払法人税等	3,407,197	1,338,292
前受金	7,383,052	8,332,063
賞与引当金	196,279	143,820
受入保証金	5,453,301	3,601,693
その他	4,017,812	2,862,078
流動負債合計	50,030,579	62,430,779
固定負債		
社債	1,150,000	1,100,000
長期借入金	1,514,800	2,205,410
資産除去債務	83,029	83,173
その他	132,328	131,132
固定負債合計	2,880,157	3,519,715
負債合計	52,910,736	65,950,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086,478	3,086,478
資本剰余金	3,036,478	3,036,478
利益剰余金	9,955,370	10,398,915
自己株式	643	3,524,143
株主資本合計	16,077,682	12,997,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,664	3,636
その他有価証券評価差額金	33	33
その他の包括利益累計額合計	13,698	3,603
非支配株主持分	84,941	103,686
純資産合計	16,176,322	13,097,810
負債純資産合計	69,087,058	79,048,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,288,138	5,798,442
売上原価	490,517	632,551
売上総利益	3,797,621	5,165,891
販売費及び一般管理費	596,920	1,074,735
営業利益	3,200,701	4,091,156
営業外収益		
受取利息	87,930	134,929
為替差益	3,693	-
不動産賃貸料	41,726	19,641
持分法による投資利益	66,970	77,246
その他	1,271	3,315
営業外収益合計	201,592	235,133
営業外費用		
支払利息	94,825	80,078
自己株式取得費用	-	27,128
支払手数料	181,866	15,213
不動産賃貸費用	6,400	6,817
その他	-	5,172
営業外費用合計	283,091	134,409
経常利益	3,119,202	4,191,879
特別利益		
固定資産売却益	151	-
特別利益合計	151	-
特別損失		
固定資産除却損	2,780	192
関係会社株式評価損	786	1,014
関係会社出資金評価損	-	295
会員権評価損	-	9,477
特別損失合計	3,567	10,978
税金等調整前四半期純利益	3,115,785	4,180,901
法人税、住民税及び事業税	941,721	1,326,624
法人税等調整額	179,141	79,542
法人税等合計	1,120,862	1,406,167
四半期純利益	1,994,922	2,774,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	21,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,994,922	2,753,722

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,994,922	2,774,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	-
為替換算調整勘定	-	27,509
持分法適用会社に対する持分相当額	24,788	7,940
その他の包括利益合計	24,927	19,568
四半期包括利益	2,019,849	2,755,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019,849	2,736,420
非支配株主に係る四半期包括利益	-	18,744

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

当社グループは、主に、匿名組合出資持分の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額等の総額	74,450,000千円
借入実行残高	23,215,000千円
差引額	51,235,000千円

上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約、融資契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

コミットメントライン契約(平成26年10月契約)

相手先:株式会社東京スター銀行

極度額: 1,000,000千円

借入実行残高: -千円

- () 平成26年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成25年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%相当を下回らないこと。
- () 平成26年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

当座貸越契約(平成26年11月契約)

相手先:オリックス銀行株式会社

極度額: 500,000千円

借入実行残高: -千円

- () 各事業年度末及び第2四半期末における有価証券報告書の連結の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成25年9月末における連結の貸借対照表の純資産の合計金額の75%以上に維持すること。
- () 各事業年度末における有価証券報告書の単体の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成25年9月末における単体の貸借対照表の純資産の合計金額の75%以上に維持すること。
- () 各事業年度末及び第2四半期末における有価証券報告書の連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- () 各事業年度末における有価証券報告書の単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

当座貸越契約(平成27年2月契約)

相手先:株式会社第三銀行

極度額: 1,000,000千円

借入実行残高: 700,000千円

- () 各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- () 各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年2月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額： 3,000,000千円

借入実行残高： 2,350,000千円

- () 平成27年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成26年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%相当を下回らないこと。
- () 平成27年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を、一度でも損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年3月契約）

相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行及びその他11行

極度額： 8,800,000千円

借入実行残高： 3,040,000千円

- () 平成27年9月期以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日又は第2四半期会計期間末日、又は平成26年9月に終了する事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 平成27年9月期以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成24年9月及び平成27年3月契約）

相手先：株式会社りそな銀行

極度額： 2,500,000千円

借入実行残高： 1,800,000千円

- () 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- () 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- () 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。
- () 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む。）における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

コミットメントライン契約（平成26年3月、7月及び平成27年3月契約）

相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額： 3,000,000千円

借入実行残高： -千円

- () 平成27年9月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- () 平成27年9月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年4月契約）

相手先：株式会社第四銀行

極度額： 1,500,000千円

借入実行残高： 800,000千円

- () 平成27年9月期以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上であること。
- () 平成27年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

当座貸越契約（平成27年7月契約）

相手先：株式会社あおぞら銀行

極度額： 2,000,000千円

借入実行残高： 1,050,000千円

- () 各事業年度の第 1 四半期、中間決算期、第 3 四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該各事業年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- () 各事業年度の中間決算期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

融資契約（平成25年 7 月、平成26年 8 月契約及び平成27年 8 月）

相手先：株式会社三井住友銀行

極度額： 6,000,000千円

借入実行残高： - 千円

- () 平成27年 9 月期並びに平成28年 9 月期の各末日における単体及び連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成26年 9 月期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- () 平成27年 9 月期並びに平成28年 9 月期の各末日における単体及び連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年 9 月契約）

相手先：株式会社北海道銀行

極度額： 1,500,000千円

借入実行残高： - 千円

- () 各年度の本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を平成26年 9 月の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- () 各年度の本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

コミットメントライン契約（平成27年 9 月契約）

相手先：株式会社三井住友銀行及びその他 9 行

極度額： 20,400,000千円

借入実行残高： 6,186,600千円

- () 平成27年 9 月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年 9 月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- () 平成27年 9 月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年 9 月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- () 平成27年 9 月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- () 平成27年 9 月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年 9 月契約）

相手先：株式会社みずほ銀行及びその他10行

極度額： 12,250,000千円

借入実行残高： 3,304,000千円

- () 平成27年 9 月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年 9 月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- () 平成27年 9 月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

コミットメントライン契約（平成27年 9 月契約）

相手先：株式会社千葉銀行及びその他 5 行

極度額： 3,500,000千円

借入実行残高： 684,400千円

- () 平成27年 9 月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年 9 月決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 平成27年 9 月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。

当第 1 四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

当社グループは、主に、匿名組合出資持分の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額等の総額	74,650,000千円
借入実行残高	34,239,150千円
差引額	40,410,850千円

上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約、融資契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

当座貸越契約（平成27年 2 月契約）

相手先：株式会社第三銀行

極度額： 1,000,000千円

借入実行残高： 700,000千円

- () 各事業年度末日又は各第 2 四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- () 各事業年度末日又は各第 2 四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年 2 月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額： 3,000,000千円

借入実行残高： 1,583,000千円

- () 平成27年 9 月期以降の各事業年度末日又は各第 2 四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成26年 9 月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%相当を下回らないこと。
- () 平成27年 9 月期以降の各事業年度末日又は各第 2 四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を、一度でも損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年 3 月契約）

相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行及びその他11行

極度額： 8,800,000千円

借入実行残高： 3,690,000千円

- () 平成27年 9 月期以降の各事業年度末日及び各第 2 四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日又は第 2 四半期会計期間末日、又は平成26年 9 月に終了する事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 平成27年 9 月期以降の各事業年度末日及び各第 2 四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成24年 9 月及び平成27年 3 月契約）

相手先：株式会社りそな銀行

極度額： 2,500,000千円

借入実行残高： 1,678,000千円

- () 本契約締結日以降の決算期（第 2 四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- () 本契約締結日以降の決算期（第 2 四半期を含まない。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- () 本契約締結日以降の決算期（第 2 四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。
- () 本契約締結日以降の決算期（第 2 四半期を含む。）における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

コミットメントライン契約（平成26年3月、7月及び平成27年3月契約）

相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額： 3,000,000千円

借入実行残高： -千円

- () 平成27年9月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- () 平成27年9月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年4月契約）

相手先：株式会社第四銀行

極度額： 1,500,000千円

借入実行残高： 800,000千円

- () 平成27年9月期以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上であること。
- () 平成27年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

当座貸越契約（平成27年7月契約）

相手先：株式会社あおぞら銀行

極度額： 2,000,000千円

借入実行残高： -千円

- () 各事業年度の第1四半期、中間決算期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該各事業年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- () 各事業年度の中間決算期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

融資契約（平成25年7月、平成26年8月契約及び平成27年8月）

相手先：株式会社三井住友銀行

極度額： 6,000,000千円

借入実行残高： -千円

- () 平成27年9月期並びに平成28年9月期の各末日における単体及び連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成26年9月期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- () 平成27年9月期並びに平成28年9月期の各末日における単体及び連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年9月契約）

相手先：株式会社北海道銀行

極度額： 1,500,000千円

借入実行残高： 1,000,000千円

- () 各年度の本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を平成26年9月の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- () 各年度の本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

コミットメントライン契約（平成27年9月契約）

相手先：株式会社三井住友銀行及びその他9行

極度額： 20,400,000千円

借入実行残高： 13,178,400千円

- () 平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- () 平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- () 平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

- () 平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年9月契約）

相手先：株式会社みずほ銀行及びその他10行

極度額： 12,250,000千円

借入実行残高： 6,333,250千円

- () 平成27年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年9月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- () 平成27年9月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

コミットメントライン契約（平成27年9月契約）

相手先：株式会社千葉銀行及びその他5行

極度額： 3,500,000千円

借入実行残高： 2,376,500千円

- () 平成27年9月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年9月決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 平成27年9月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成27年10月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額： 1,000,000千円

借入実行残高： - 千円

- () 平成27年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成26年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%相当を下回らないこと。
- () 平成27年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

当座貸越契約（平成27年11月契約）

相手先：オリックス銀行株式会社

極度額： 1,000,000千円

借入実行残高： 700,000千円

- () 各事業年度末及び第2四半期末における有価証券報告書の連結の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成27年9月末における連結の貸借対照表の純資産の合計金額の75%以上に維持すること。
- () 各事業年度末における有価証券報告書の単体の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成27年9月末における単体の貸借対照表の純資産の合計金額の75%以上に維持すること。
- () 各事業年度末及び第2四半期末における有価証券報告書の連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- () 各事業年度末における有価証券報告書の単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
給料手当	185,986千円	312,182千円
賞与引当金繰入額	37,497	86,695
退職給付費用	3,286	11,825

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	20,905千円	21,046千円
のれんの償却額	12,260	34,461

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	812,995	26.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	2,310,176	24.5	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年11月 4 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、平成27年12月28日に、普通株式 4,500,000株、3,523,500千円を取得いたしました。

この結果、当第 1 四半期会計期間末における自己株式は3,524,143千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,192,926	70,449	4,263,376	24,762	4,288,138	-	4,288,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,430	-	1,430	-	1,430	1,430	-
計	4,194,356	70,449	4,264,806	24,762	4,289,568	1,430	4,288,138
セグメント利益又は損失()	3,192,898	1,855	3,194,753	75,551	3,119,202	-	3,119,202

(注) 1. セグメント利益又は損失()の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」及び「F P G信託」セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「F P G証券」セグメントの資産金額は、7,174,106千円増加しております。これは主に、(流動)差入保証金及びその他の流動資産(主にデリバティブ債権)が増加したことによるものであります。

前連結会計年度の末日に比べ、「その他」の資産金額は、941,705千円増加しております。これは主に、株式会社F P G信託の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたためであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に株式会社F P G信託を連結子会社としたことにより、「その他」において、のれん663,897千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,474,826	58,771	5,533,598	264,844	5,798,442	-	5,798,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,290	2,608	4,898	-	4,898	4,898	-
計	5,477,116	61,380	5,538,496	264,844	5,803,341	4,898	5,798,442
セグメント利益又は損失()	4,237,823	14,481	4,223,342	31,462	4,191,879	-	4,191,879

(注) 1. セグメント利益又は損失()の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」、「F P G信託」及び「F P G A M E N T U M」セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「F P G」セグメントの資産金額は、12,853,845千円増加しております。これは主に、商品出資金が増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年5月に「F P G」セグメントにおける、持分法適用関連会社であった、航空機投資管理サービス事業を行うFPG AMENTUM LIMITEDを連結子会社としたことにより、前連結会計年度より、「F P G A M E N T U M」を、事業セグメントとしております。FPG AMENTUM LIMITEDのみなし取得日は、平成27年6月30日としているため、前第1四半期連結累計期間は、持分法を適用したうえで、「F P G」セグメントに含めており、当第1四半期連結累計期間は、「F P G A M E N T U M」を、事業セグメントとし、「その他」に含めております。

(注) 当第1四半期連結累計期間より、「A M E N T U M」のセグメント名を、「F P G A M E N T U M」に変更しております。この変更が、上記セグメント情報の金額等に与える影響はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	売建	63,279,506	614,510	1,172,965
	買建	63,279,506	614,510	1,388,724
	為替予約取引			
	米ドル売 (ユーロ買)	138,629	3,327	3,327

当第1四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	売建	61,884,874	1,156,605	841,149
	買建	61,884,874	1,156,605	981,249
	為替予約取引			
	円売 (米ドル買)	45,740	2,468	2,468
	円買 (米ドル売)	45,740	2,468	2,468
	米ドル売 (ユーロ買)	33,770	1,888	1,888

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	21円27銭	29円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,994,922	2,753,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	1,994,922	2,753,722
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,807,147	94,097,275
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	21円07銭	29円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	885,831	504,410
(うち新株予約権) (株)	(885,831)	(504,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 当社は、平成27年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を実施しております。前連結会計年度
の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり
四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社 F P G

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘樂 眞明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 F P G の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 F P G 及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。